

平成 25 年度「次世代リーダー養成ゼミナール」

プロジェクト実践レポート

学生・教職員協働による地域貢献活動の 活性化に向けた取り組み

—物部川流域環境保全活動を通して—

論文要旨

本学は「地域社会との連携と貢献」を理念の一つに掲げ、本学の持つ大きな使命の一つとして地域貢献活動を行っており、その内の一つに、物部川流域環境保全活動への参画がある。この活動には以前から参画してきたが、一部の学生・教職員による活動に留まり、これまではそれを伸ばす施策の実施なども行われてこなかった事もあり、大学全体（特に学生）に拡大するには至っていない。その結果、当該活動への参加者数の低迷が続いている。しかし、当該活動を継続・発展させていくためには、全学への波及・拡大が必要である。本プロジェクトでは、当該活動への参加者の増加を図り、これらの問題を改善するための取り組みを行った。本稿では、本学で行われている地域の環境保全活動への大学構成員参画の具体的事例から、大学の地域コミュニティへの参画による地域貢献活動へのアプローチを紹介し、大学による地域貢献活動への参加者拡大に効果的な方略について、考察した結果を報告する。

3 期生

高知工科大学学生支援部就職支援課

兼 学生支援課

井村 公一

目次

1. はじめに
 - 1-1. 背景
 - 1-2. 高知大学における現状
2. 本プロジェクトの目的
3. 本プロジェクトの実践方法
 - 3.1. 物部川流域環境保全活動の概要
 - 3.2. 運営メンバー
 - 3.3. 取り組みの内容，方法
4. 成果および考察
 - 4.1. 平成 25 年度の活動
 - 4.2. 参加者の推移
 - 4.3. 継続的参加者の推移
 - 4.4. 平成 25 年度参加者の所属内訳と参加回数構成比率
 - 4.5. 参加者へのヒアリング
 - 4.6. 企業とのタイアップ効果
 - 4.7. まとめ
5. 今後の課題
6. おわりに

学生・教職員協働による地域貢献活動の活性化に向けた取り組み

—物部川流域環境保全活動を通して—

井村 公一（高知工科大学）

1. はじめに

大学の社会貢献・地域貢献の必要性や重要性が言われるようになって久しい。現在では、大学の使命の三本柱として、教育・研究と並び、社会貢献が挙げられるようになった。「我が国の高等教育の将来像（答申）」（中央教育審議会，2005）において、大学の本来的使命は教育・研究であるが、取り巻く環境は変化しており、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等，広い意味での社会全体の発展への寄与）の重要性が強調されるようになり，こうした役割を，言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代であると述べられている。また平成24年に発表された「大学改革実行プラン」（文部科学省，2012）では，地域再生の核となる大学づくり（COC:Center of Community 構想の推進）が述べられており，その役割はより強く求められている。このような大学を取り巻く環境から，各大学では教育・研究活動による人材育成や知識の還元など，元々高等教育機関が行ってきた社会貢献活動に加え，公開講座や産学連携などの地域貢献活動に力を入れている。地方においては，大学の社会貢献活動への期待は，より高く，知識の提供や人材の輩出にとどまらず，大学構成員の地域コミュニティへの参画を期待する声も大きい。本学においては，地域住民が行う環境保全活動に対し，以前から大学構成員がその活動に参加している。これは，いわゆる地域ボランティア活動であり，このような活動への参加は，「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について（答申）」（中央教育審議会，2002）において，『奉仕活動・体験活動』は，人，社会，自然とかかわる直接的な体験を通じて，青少年の望ましい人格形成に寄与する。大人にとっても，家族や周囲の人々，地域や社会のために何かをすることで喜びを感じるという人間としてごく自然な暖かい感情を湧き起こし，個人が生涯にわたって，『より良く生き，より良い社会を作る』ための鍵となる。

国民一人一人が『奉仕活動・体験活動』を日常生活の中で身近なものにとらえ，相互に支え合う意識を共有し活動を重ねていくことができるような環境を，皆で協力して作り上げていくことが不可欠であると考える。」と述べられているように，このような地域貢献活動へ学生の参加を促すことは，学生の視野を広げ，就職を含めた将来を考える上で良い意味での影響を与えることができると考えられる。

しかし，実際には活動への参加者を十分に集めることができない，継続的に参加する者が少ない等，種々の問題を抱えている。このような問題を改善するために，本学においていくつかの新たな取り組みを行った。その結果，参加者数および持続的参加者数が前年度を上回る結果が得られ，これらの取り組みには一定の有効性があると考えられる。

高知工科大学が高知県香美市（旧：香美郡土佐山田町）に開学してから，16年が経過した。この間に，地域と大学の交流を通し，住民と一部教職員の関係性は深まりを見せた。しかし，本学に所属する多くの学生や教職員と地域との関係の深化は十分と言える状況には至っていない。地域住民からは，開学当時に期待した地域と学生・教職員の相互交流が期待したほどに深まっていないとの声が聴かれる。「地域社会との連携と貢献」を理念に掲げ，地域に根差した大学を目指す本学にとって，地域との連携・貢献は最重要課題であり，地域住民と大学構成員との相互交流を促進し，関係の深化を発展させる必要がある。そのためには，我々職員が，地域と大学がともに汗を流し協働する場を設けることにより，両者をつなぐ架け橋となり，それを進めることができると考えた。

大学の立地する地域はすぐそばを物部川が流れており，この流域では林業従事者の減少による森林荒廃や，環境変化や狩猟者の減少による野生シカの増加とそれに伴う食害の発生により，河川の

流量減少や濁水問題といった様々な問題を抱えている。物部川流域では、地域住民やNPO法人のボランティア活動により、これらの問題を改善すべく、シカの食害から植物種を守り、次世代につながるシカ食害防止ネットの設置や、間伐体験を通じた啓発活動などが行われている。また本学は、高知県が進める協働の森事業に参画しており、高知県・香美市・本学後援会の間で協働の森パートナーシップ協定を締結し、環境保全の取り組みへのサポートや、本学が主催する啓発活動などを行っている。筆者も、以前からこれら活動に参加しており、職員による活動のモデルケースとして、物部川流域環境保全活動を通して、交流・協働の場を提供することにより、環境保全に取り組むとともに、地域との交流促進を図る。

これまでも、これらの活動に関して、本学は積極的に関与してきた。しかし、それは一部の職員を中心とした活動であり、大学全体（特に学生）においては極めて認知度の低い活動であり、参加者の増加には至っておらず、それを伸ばす施策の実施なども行われてこなかった。今後、この活動を継続・拡大し、大学と地域の交流機会を増大させていくためには、新規参加者の増加と継続的参加者の増加を図る必要があった。そのためには、活動に対する認知度の向上と、活動参加に対するステータスの向上が必要であった。これを達成するために、活動の見える化と継続的参加に向けた仕掛けの充実を図るべきであると考えた。

2. 本プロジェクトの目的

地域貢献活動への参加者を十分に集めることができない、継続的に参加するものが少ない等、種々の問題を改善するため、本稿では、本学で行われている地域の環境保全活動への大学構成員参画の具体的事例から、大学の地域コミュニティへの参画による地域貢献活動へのアプローチを紹介し、大学による地域貢献活動への参加者拡大に効果的な方略について、考察した結果を報告する。

3. 本プロジェクトの実践方法

3. 1. 物部川流域環境保全活動の概要

本取り組みでは、本学の地域貢献活動の一つである物部川流域環境保全活動について、新規参加者の増加および継続的参加者の拡大を目指して、これまでの取り組みを発展させ、新たな試みを行った。本取り組みのフィールドとなる物部川流域環境保全活動は、いくつかの活動に分かれている。これらは、流域住民が中心となったボランティア

団体（以下、「流域団体」という）である三嶺の森をまもるみんなの会、物部川 21 世紀森と水の会が行っており、行政等を巻き込んだ形で行われている。本学も流域構成団体としてその流域団体に参画している。その活動の概要は以下のとおりである。

1) 協働の森パートナーズ協定事業

本学は、高知県が推進する「協働の森パートナーズ協定」を本学後援会とともに、高知県および香美市との間で締結している。この協定は、平成 20 年度に締結し、3 年毎の更新を経て、現在第 2 期目を迎えている。この協定では、協定団体が協定に係る事業として、森林保全活動や体験型環境研修を行うこととなっており、本学でも、学生・教職員が参加して、森林保全活動を実施している。初年度は悪天候により、事業中止となったが、平成 21・22 年度は矢筈山において、平成 23・24 年度は綱附森において、山林への交流人口拡大を目指した登山道整備を行った。

2) シカ被害防止ボランティア活動

物部川源流域となる三嶺山域において、近年問題となっているシカによる食害を防止する活動であり、三嶺の森をまもるみんなの会・林野庁四国森林管理局高知中部森林管理署が主催して行われている。三嶺山域では、近年のシカ頭数の増加により、原生のササ類がシカの食害により枯死したり、ウラジロモミを始めとする樹木がシカによる樹皮剥ぎ被害により枯死するなどして、山腹が裸地化することにより斜面崩壊を起こしている。その結果、物部川へ大量の土砂が流入し、長期濁水の原因になるとともに、貴重な植生が失われている。有害鳥獣駆除などを通して、行政がシカ頭数の調整を図っているが、効果が現れるにはまだ一定の時間を要するため、その間の植生保護を目的とした植生保護ネットの設置や、裸地化した斜面の崩落を食い止めるための植生マットの設置等を行っており、年間 3 回の活動を行っている。

3) 広葉樹の森づくり活動

物部川源流域となる別府山において、全てを伐採した後、未植林のまま放置された針葉樹林を、自然遷移による形で広葉樹林に育てていくとする活動であり、物部川 21 世紀森と水の会が主催して行われている。物部川流域では、戦後の復興需要により、植林が進められ、多くの広葉樹林が失われた。その針葉樹林も、材価の低迷による林業の衰退により、多くが放置され

たままとなっている。またシカの食害（苗木の食害）が追い打ちとなり、新たな植樹が行われないまま放置されているのが現状である。本活動では、飛来する種子や土中に埋没した種子の発芽によって、広葉樹の森を再生しようという取り組みである。しかし、針葉樹と比較して、広葉樹の生育は遅いため、そのままでは針葉樹林となってしまう。そのため、針葉樹を刈ることで両者に成長差を付けることで、自然遷移を促そうとしている。この活動では、有用樹種（主に広葉樹）と雑木を学習しながら、雑木の刈り取りを行っている。

4）間伐体験

物部川源流域の国有林において、間伐体験をとおして、森林保全について学ぶ活動であり、物部川21世紀森と水の会が主催して行われている。普段の生活では体験することのできない間伐作業を経験するとともに、作業前には下流域から作業現場までの移動中に、河川の現状を学ぶ環境学習を行い、森林保全の必要性を学んだ上で、間伐体験を実施しており、山と川の繋がりを学ぶ機会となっている。

これらの活動に対して、平成25年度は、表1に記載した活動に参加した。

表1：平成25年度活動一覧

活動名	実施月
シカ被害防止ボランティア活動	4月
シカ被害防止ボランティア活動	5月
広葉樹の森づくり活動	6月
シカ被害防止ボランティア活動	10月
広葉樹の森づくり活動	10月
間伐体験	11月
協働の森パートナーズ協定事業	11月

3. 2. 運営メンバー

本取り組みを行うに当たっては、学生の課外活動支援を担当する学生支援課に協力を要請し、担当者1名とともに取り組みの企画・実施を行った。また、実施に当たっては、同課職員の協力と予算面のサポートを受けた。

3. 3. 取り組みの内容、方法

本取り組みを行うに当たっての、筆者と学生・教職員、地域住民との関係性は図1のとおりである。

筆者は、学生・教職員と地域住民の橋渡し役と

して存在し、地域住民との間で、活動に関する情報を入手するとともに、より参加しやすい環境の整備や、参加者数の拡大に向けた企画提案を行った。また、学生・教職員に対しては、入手した情報の提供を行った。情報提供の方法としては、掲示物による不特定多数への広報、講義を通じた特定多数への広報、Eメールを利用した特定少数への広報を行った。

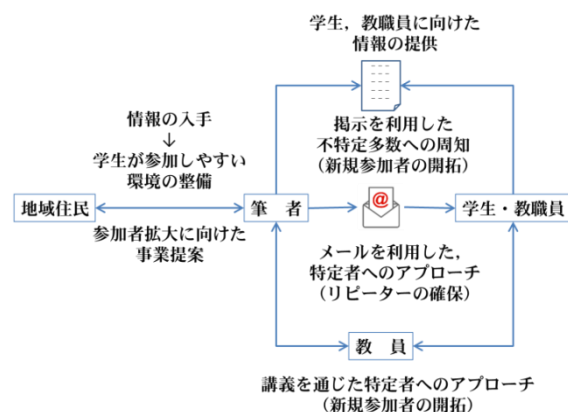


図1：活動のイメージ

参加しやすい環境整備、参加者拡大に向けた企画提案として、下記の4点を柱として取り組みを行った。

1）年度目標の明確化

本取り組みを実施するに当たり、年度目標を設定した。これは、今年度の取り組みの結果を目標値と照らし合わせて検証することにより、取り組みの効果を把握するためである。今年度の目標を以下のとおりとした。

- ①平成25年度活動への参加者数：のべ150名以上
- ②平成25年度活動の継続的参加者比率：30%以上

以上の目的・年度目標を達成するため、参加者の動向を検証し、参加者増加に効果的な取り組みを行う。

2）活動の見える化

これまでの物部川環境保全活動への参加は、一部の学生・教職員を中心としたもので、全学的な認知度は極めて低いものであった。今後、この活動を継続・拡大していくためには、活動に対する認知度の向上と、活動への参加に対するステータスの向上が必要であった。これを達成するためにどのような取り組みが効果的であるかを、地域交流や課外活動支援を主幹する学生支援課の担当者と検討を行った結果、まずは

「活動の見える化」を進めるべきであるとの意見で合致した。

具体的には、これまで継続的に活動に参加してきた学生および職員で構成する任意団体（以下、「KUT 活動団体」という）を立ち上げ、一つのチームとして活動することとした。チームのメンバーには、各活動においてリーダー的存在として活動してもらうことにより、活動の見える化を進め、活動の認知度向上を図るものである。また、学職協働の団体とすることで、学生にとっても親しみやすい雰囲気を創ることができると考えた。

KUT 活動団体の立ち上げに当たって、その存在、活動をより視覚的に認知してもらうために、同団体のチームウェアを制作した。チームウェアの制定は、団体の認知度向上とともに、メンバーにとって帰属意識を醸成する効果もあり、継続的に活動へ参加する要因ともなり得る。また、学外での活動において、高知工科大学の存在をアピールすることにもなり、本学の地域貢献活動の広報面での効果も期待した。ウェアについては、学生支援課からの予算措置により制作され、メンバーに付与した。



図 2：チームウェア

KUT 活動団体への参加は、過去 3 回以上、物部川環境保全活動に参加した者を対象とし、入会後の継続的な活動参加（具体的には年 3 回以上の参加）を条件として募集を行った。その結果、団体発足時には学生 5 名、職員 8 名が参加の意思を示し、平成 25 年 4 月に 13 名でスタートした。その後、参加者の学生 2 名の増加があり、平成 25 年 12 月末時点で 15 名となっている。

3) 新規参加者の獲得策

活動を発展させていくためには、新規参加者の獲得が必要不可欠である。そのための方策と

して、2 つの取り組みを試みた。

まず第一に、本学の正規科目である「地域共生概論」との協力体制を整備することとした。この講義は、物部川流域の環境保全や地域活性化に関するものであり、講義内で本活動の紹介を行い、受講生の一部が実際の活動へ参加している。同講義の受講生はこの活動について一定の理解をしているため、参加する可能性が一般の学生より高いと考えた。これまでは、職員を中心としたグループとは別々に活動に参加しており、両者の間に十分な情報共有がされていなかった。講義を担当する教員と協議を行い、平成 25 年度より大学側窓口を職員グループに一本化し、情報の集約を図ることとした。これにより、参加者の履歴が一元的に把握でき、データ分析や過去の参加者に対して募集広報を行うことなどが可能となった。

第二に、トヨタ自動車株式会社が実施する「AQUA SOCIAL FES!!」とのタイアップによる活動の企画に参画した。これは、新型車 AQUA の販売キャンペーンとして平成 24 年よりスタートしたプログラムで、地元の NPO や新聞社と協力して、全国各地で「水」にまつわる環境保全活動をバックアップするというもので、平成 25 年度は流域団体が採択され、5 月に実施されたシカ被害防止ボランティア活動をステージとして実施された。このタイアップ企画については、トヨタ自動車株式会社から流域団体に打診があった時点で、流域団体から本学にも協力団体として参画の打診があった。そのため、企画段階より参加し、従来の保全活動だけではなく、啓発活動に主眼を置き、環境学習的要素を含む活動とするよう提案を行った。活動の背景にある物部川流域の現状を参加者に知ってもらうことにより、活動の認知度向上と継続的参加者の増加を目指した。また、知名度のある企業とのタイアップを前面に出した募集広報を行うことで、一般学生の参加者数の増加を目指すとともに、先の講義において、4 月の活動と関連付けて紹介してもらうことにより、継続的参加者の拡大を目指した。

これらの取り組みと合わせて、参加者に貸与する備品の整備を行った。これらの活動は主に山での活動となるため、登山を伴う。しかし、学生には登山経験者は少なく、そのような場所で活動を行うための最低限の物品を所持していないものも多く、それが参加に至らない要因の一つでもあった。そのような学生に必要な物品を

貸し出せるよう大学において準備を行い、参加への障害の一つを取り除くこととした。整備した貸与備品は、登山用ザックやヘルメット、ストック等で購入予算は学生支援課から予算措置された。

4) 継続的参加者の確保策

本活動は山中での活動となるため、体力的な負荷の大きい活動である。そのため、継続的な参加者が育ちにくいという悩みがあった。上述の科目担当教員や学生支援課の担当者と共に、継続的参加者を増やすための取り組みを考えたところ、参加者が楽しめる内容、ここで生まれる人との繋がりが必要との意見で一致した。

参加者が楽しめる内容、ここで生まれる人との繋がりとという2つの要素はこれまでの活動には無いものであったため、この要素を補完し継続的参加者を増加させるべく、いくつかの方策を検討した。そこで検討された方策の内、2件を今回の活動において本学から主催者である流域団体に提案したところ、流域団体からも賛同を得ることができ、今回より試験的に実施した。

まず一つ目が、一般参加者と本学学生の混成班を編成することである。一般参加者との交流を重視し、混成班編成とした。混成班編成とすることで、一般参加者と本学学生の間で会話が生まれ、交流のきっかけをつくることを目指した。

二つ目が、混成班編成での交流をより深めるため、活動終了後に交流会を開催することである。これまでの活動では、活動終了後はそのまま解散していたが、軽食を取りながら、一日の活動を班ごとに振り返ってもらうことにより、参加者同士でお互いの感想を共有し、交流を深めることで、人との繋がりが生まれ、次回以降の活動への参加のきっかけとなるように交流会を行った。

4. 成果および考察

4. 1. 平成 25 年度の活動

1) シカ食害防止ボランティア活動(第1回)

主催：三嶺の森をまもるみんなの会

高知中部森林管理署

日時：2013 年 4 月 28 日(日)

参加者数：79 名(学生 68 名、教職員 11 名)

活動内容：物部川源流域の白髪山において、シカの食害からササを保護するための保護ネットの設置および、樹木を保護するために樹幹にネットを巻くなどの活動に参加した。

当該活動にあたり、正規科目「地域共生概論」との協力体制を構築した。当該講義では活動の主催者が特別講師として、活動の紹介を行っている。その特別講義の中で、参加者募集告知を行ってもらい、参加希望者は事務局で受け付ける体制を取った。この募集方法は、他の活動の参加者募集でも同様に行った。

また本活動では、継続的参加者の増加を目指して2つの新たな取り組みを行った。

(1) 混成班編成の効果

混成班編成は本学参加者が広範囲に分散することとなり、状況把握が難しくなるというデメリットが伴うが、先に立ち上げた KUT 活動団体のメンバーを、本学参加者を束ねるリーダーとして各班に配置し、そのリーダー間で相互に連絡を取り合うことでその問題に対応した。結果として、各メンバーが各班員を束ねることの責任を自覚し、より先頭にたって活動を進めるという効果もあった。混成班で各班ごとに活動することにより、作業手順の確認などを通して、次第に一般参加者と本学学生の間で会話が生まれ、作業中盤には作業手順以外の会話も始まるなど、交流のきっかけをつくることができた。

(2) 交流会開催の効果

交流会を開催するにあたっては、自然の中での活動後に、その余韻を保ったまま実施することが重要であるとの考えから、作業場所に至る登山口周辺での開催を検討した。肉体労働を終えた参加者のために、地元でよく食されている猪汁を準備することにしたが、問題はその準備であった。そのような食事を山中で準備することは、本学だけでは到底無理なことであった。そのため、流域団体の紹介により、地域の林業組合婦人部の方々に協力を要請したところ、ボランティアでの協力を快諾いただいた。これにより、交流会の実施が可能となった。このような機会も交流に活用するため、本学学生に交流会準備への参加者を募集したところ、約 10 名の応募があり、婦人部の方々と共に交流会の準備をするとともに、ここでも新たな交流が生まれることとなった。交流会では、活動場所付近で、に引き続き交流会を行い、共に食事をとりながら、一日の活動を班ごとに振り返りを行うことで、参加者同士でお互いの感想を共有し、交流を深めることにより、人との繋がりが生まれるよう、次回以降の活動への参加のきっかけづくりを行った。

ある班では後日、流域団体メンバーと学生

の間で写真の交換がされるなどの交流も生まれた。本学参加者から、地域の方々と話す中で、新たな発見や気づきが得られ、参加して良かったという声が聞かれると共に、地域の方々からも、普段接することの少ない大学生と話しをすることができ、有意義な時間であったとの意見をいただいた。このような交流会の開催は、作業場所の設定により、登山口からの往復移動時間が異なるなど、毎回の開催は難しいが、今後も機会をみて開催することとした。

2) シカ食害防止ボランティア活動(第2回)

AQUA SOCIAL FES!!タイアップ事業

主催：三嶺の森をまもるみんなの会

高知中部森林管理署

日時：平成25年5月12日(日)

参加者数：41名(学生36名、教職員5名)

活動内容：物部川流域で川の現状や森林の荒廃状況に関する環境学習を行いながら、シカの食害により減退した笹原の回復を目指すクマザサ植樹活動に参加した。この活動は、トヨタ自動車株式会社が、環境保全活動を行う団体を支援するプログラム「AQUA SOCIAL FES!!」とのタイアップ企画である。

参加者募集広報に、「TOYOTA」や「AQUA」といったワードを積極的に用いることにより、学生・教職員の目につきやすい広報に努めた。また、正規科目「地域共生概論」の中でも、前回活動と関連付けて募集広報を行ってもらうことにより、継続的参加者の増加を目指した。例年の活動では、5月に実施される活動への参加者は大幅に減少する傾向が見られた。開催間隔や講義からの参加者が無くなることによるものであるが、知名度のある企業とのタイアップを前面に出した募集広報や講義での紹介により、例年は20名程度の参加者であるところ、およそ2倍となる36名の学生から参加申し込みがあった。

この活動では、一般学生をはじめとした参加者がクマザサを植樹する場所に、シカ被害から回避するためにネットを設置するなどの事前整備が必要であった。これには、流域団体メンバーとともにKUT活動団体のメンバーが携わった。

3) 広葉樹の森づくり活動

主催：物部川21世紀森と水の会

日時：平成25年6月2日(日)

参加者数：23名(学生18名、教職員5名)

活動内容：物部川源流域のすべてを伐採した後の森林において、針葉樹から広葉樹への自然遷移を促進するために、雑木の刈り払いを行い、

有用樹種との間に成長差をつけるための活動を行った。

本活動でも、講義内での募集広報を継続した結果、同講義受講者からの参加が全体の半分以上を占めた。また、活動では有用樹種と雑木を見分けながら作業を進めるが、混成班としたことから一般参加者と本学参加者の間で、互いに教え合うなどの交流が見られた。

4) シカ食害防止ボランティア活動(第3回)

主催：三嶺の森をまもるみんなの会

高知中部森林管理署

日時：平成25年10月12日(土)

参加者数：12名(学生4名、教職員8名)

活動内容：物部川源流域の白髪山において、シカの食害からササを保護するための保護ネットを設置する活動に参加した。

秋期の活動では、正規科目「地域共生概論」が、前期開講科目であったため、募集広報の手段が限られたこともあり、春期と比較して大幅な参加者減少となった。しかし、学生・教職員共に、新規の参加者があるなど、一定の成果もあった。

5) 広葉樹の森づくり活動

主催：物部川21世紀森と水の会

日時：平成25年10月14日(月・祝)

参加者数：11名(学生7名、教職員4名)

活動内容：前回の活動に続き、物部川源流域のすべてを伐採した後の森林において、針葉樹から広葉樹への自然遷移を促進するために、雑木の刈り払いを行い、有用樹種との間に成長差をつけるための活動を行った。

前回の活動と比較して、参加者数は半減する結果となったが、参加者の内7名が、前回活動からの継続参加者という成果も得られた。

6) 協働の森パートナーズ協定事業

主催：高知工科大学

日時：平成25年11月2日(土)

参加者数：16名(学生11名、教職員5名)

活動内容：物部川源流域の私有林において、物部森林組合の指導の下、間伐体験を行った。また、森林保全に係る木材利用について学ぶため、木材集出荷施設(ストックヤード)の見学を行った。

本学主催の「協働の森パートナーズ協定—環境体験研修—」は、平成20年度に締結を行った「協働の森パートナーズ協定—高知工科大学・物部川共生の森」に基づき行われているもので、本年度は第2期(1期は3年)の最終年度にあた

る。過去5年間は、森・山への交流人口増加を目的として、物部川源流域における登山道整備を協働事業として実施してきた。昨年度の事業実施を以て、当初の計画が完了したため、本年度事業は、本学学生・教職員が物部川源流域の森林の現状に対する理解を深めること、また、そこで生活する地域の方々との交流を主目的とし、体験型環境研修として、間伐体験および木材集出荷施設見学を実施した。研修実施においては、物部森林組合・香美市と協働で行った。

間伐体験においては、物部森林組合の方から、間伐の仕方、チェーンソーの使用法の指導を受けながら、学生・職員が実際に間伐作業を体験した。ほとんどの参加者は間伐作業初体験であったが、林業機械の使用法に四苦八苦し、倒れる木の迫力に圧倒されながらも、積極的に参加していた。作業後には、物部森林組合や香美市の職員と本学参加者で共に昼食をとりながら、山の現状や林業経営・林業従事者について意見交換が行われた。参加者からは、伐倒の難しさや大変さを実感したとの感想とともに、普段の大学生活では決して経験することのできない体験ができ、有意義なものであったとの声が聞かれた。また、木材集出荷施設見学では、本学学生から施設担当者へ多くの質問が出されるなど、真剣な眼差しで担当者の話に聞き入っていた。それぞれが、間伐作業を少ないながらも体験し、その重労働や危険性を実感した上での施設見学であったため、林業経営の難しさを理解しつつも、その重要性を再確認しているようであった。また、本事業に初めて海外留学生が参加した。海外留学生の参加は、日本人学生や地域の方々にも、新たな刺激をもたらしたようであった。

7) 間伐作業体験

主催：物部川 21 世紀森と水の会
日時：平成 25 年 11 月 9 日(土)
参加者数：10 名(学生 7 名、教職員 3 名)
活動内容：物部川源流域の国有林において、地域住民の指導の下、間伐作業の体験を行った。本学から作業場所までの移動中には、川下から川上を巡りながら、河川の現状を環境学習的に学び、森林保全の重要性を学んだ。

参加者は 10 名と少数ではあるが、昨年度から倍増の結果となった。

4. 2. 参加者の推移

以上の取り組みの効果を、参加者の推移から検

証した。下記の表 2 は、平成 23 年度から平成 25 年度にかけての参加者数の推移を集計したものである。

表 2：事業月活動参加者推移 (H23～H25 年度)

事業名	実施月	H23年度	H24年度	H25年度	計
		人数	人数	人数 前年比	人数
シカ食害防止ボランティア活動	4月(日)	66 *	6	69	141
シカ食害防止ボランティア活動	5月(日)	4	20	43	67
広葉樹の森づくり活動	6月(日)	—	—	23	23
春期 計		70	26	135 519.2%	237
シカ食害防止ボランティア活動	10月(土)	2	7	12	21
広葉樹の森づくり活動	10月(土)	—	2	11	13
間伐体験	11月(土)	9	4	10	23
協働の森事業	11月(土)	23	7	16	46
秋期 計		34	20	49 245.0%	103
総計		104	46	184 400.0%	565

*平成23年度シカ食害防止ボランティア活動(春期第1回活動)の参加者数が多いのは、一学科が学科行事として3年生全員を参加させたため。その他の年は、公募による参加者数である。

平成 25 年度全体で見ると、参加者数は過去 2 年を上回るのべ 184 名となった。ここまでする取り組みに対して、一定の効果があつたと推定される。しかし、平成 25 年度を単年度で見たところ、4 月～6 月の春期活動への参加者が 135 名であるのに対し、10 月～11 月の秋期活動への参加者は 49 名に留まっている。昨年同期と比較しては増加しているが、春期の増加率と比較して、秋期では半減している。この要因については、参加学生からの話や、春期との開催環境の差から、以下のことが推測される。

(1) 土曜日開催の増加

現在の本学カリキュラムでは、教職課程など中心に、土曜日開講の科目が設定されており、それらとの重複から参加できないとの意見があった。

(2) 授業との関連

前期には、物部川流域の環境保全や地域活性化に関する講義である「地域共生概論」が開講されており、その中で事業の紹介とあわせ募集広報を行っていたが、後期については、それに類する講義がなく、事務局主体の募集広報となったことも一つの要因であると考えられる。

活動の開催日程については、主催者側との調整が一定程度可能であるため、来年度は日曜日開催となるよう提案を行う。また、募集広報については、関連する講義の開講期間外における有効な手法について検討を行う必要がある。

4. 3. 継続的参加者の推移

一方、継続的参加者の推移を前年度と比較した結果は、下記の表 3 のとおりである。

表 3：継続的参加者の比較

回数	H24年度				H25年度				増減比 H25/H24
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	
7回	0	0.0%	0.0%	0.0%	1	0.9%	0.9%	0.9%	—
6回	0	0.0%	0.0%	0.0%	1	0.9%	1.8%	1.8%	—
5回	0	0.0%	0.0%	0.0%	2	1.8%	3.6%	3.6%	—
4回	2	2.3%	2.3%	4	3.6%	7.2%	200.0%	200.0%	—
3回	4	4.6%	6.9%	10	9.1%	16.3%	250.0%	250.0%	—
2回	7	8.0%	14.9%	23	20.9%	37.2%	328.6%	328.6%	—
1回	74	85.1%	100.0%	69	62.8%	100.0%	93.2%	93.2%	—
計	87	87			110	110			

単年度で見ると、年間2回以上、活動に参加した継続的参加者の全参加者に対する比率は平成24年度の14.9%と比較して、平成25年度は37.2%と増加している。また、人数で見ると、平成24年度の13名に対し、平成25年度は41名と前年度比300%を超える結果となった。

これら数値の増加から、平成25年度に実施した取り組みには参加者数増加や継続的参加者の増加に対して、一定の効果があつたと考えられる。

4. 4. 平成25年度参加者の所属内訳と参加回数構成比率

平成25年度の参加者数での内訳は、学士課程学生の参加者が最も多かった。これは、母数の多さが影響していることに加え、正規科目「地域共生概論」履修者の参加が多かったことによるものと考えられる。

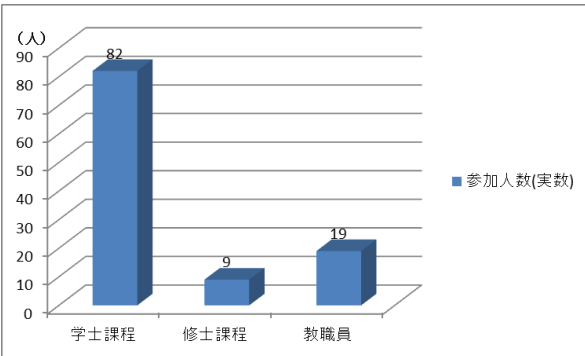


図 3：平成25年度参加者所属内訳

また、学士課程、修士課程、教職員の区分で、年間参加回数の構成比率を算出すると、下記の図7、8、9のとおりとなった。

参加者数は学士課程が他に比べて圧倒的に多いが、参加回数構成で見ると、年間2回以上の参加者が修士課程では参加者の66%であるのに対し、学士課程では30%でしかないことが分かる。

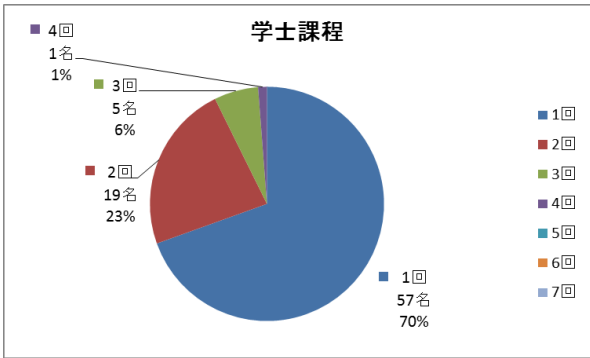


図 4：参加回数構成比率(学士課程 82 名)

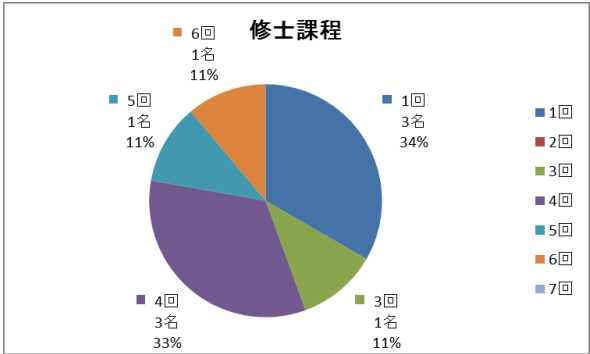


図 5：参加回数構成比率(修士課程 9 名)

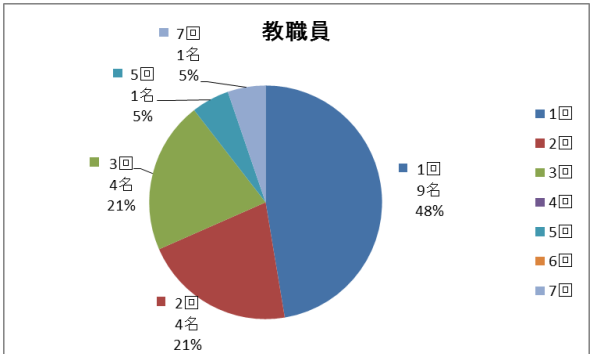


図 6：参加回数構成比率(教職員 19 名)

また、学年別に参加回数を集計すると、下記の表4のとおりである。

表 4：学年別参加回数集計

		1回	2回	3回	4回	5回	6回	計
学年	回数							
学士	1年	40	16	4	1	0	0	61
学士	2年	6	0	1	0	0	0	7
学士	3年	6	1	0	0	0	0	7
学士	4年	5	2	0	0	0	0	7
修士	1年	1	0	0	3	0	0	4
修士	2年	0	0	1	0	1	1	3
博士	1年	2	0	0	0	0	0	2
計		60	19	6	4	1	1	91

参加者数の多い学士課程学生の中でも、学士課程 1 年生が大部分を占めている。この取り組みで連携を行った「地域共生概論」は学士課程 1 年生向けの開講科目であるため、同科目受講者層と重なっている。学士課程学生は継続的参加者の比率が小さい上に、参加者数は他と比べて多いことから、継続的参加者数拡大の余地が大きいと考えられる。そのため、継続的参加者数の拡大を図るためには、学士課程学生に対して、新規参加者を募る広報を今後も継続すると共に、継続的参加を促すことを目的とした募集広報の方法を検討すべきであるが、特に「地域共生概論」履修生に対して重点的に募集広報を行うことが、参加者数拡大に対して有効であると考えられる。

4. 5. 参加者へのヒアリング

11 月をもって、平成 25 年度の活動が終了したため、KUT 活動団体の学生メンバー 7 名と、この取り組みの運営メンバーである学生支援課職員、および筆者で今年度の活動を振り返る場を設け、意見をヒアリングした。得られた意見は下記の表 5 のとおりであった。

表 5：平成 25 年度活動終了後のヒアリング結果

No.	コメント内容
01	辛かったことより、楽しかったことの方が多い。特に間伐体験は初めての体験で、チェーンソーを使ったのも新鮮だった。プロの仕事の間近で見られた。間伐への正しい知識を得られ、間伐に対するイメージが変わった。(以前は良いイメージを持っていなかった) 事前学習ができていれば、もっと質問などができたと思う。
02	今年で 3 年目の参加。最初は軽い気持ちで参加したが、今年は色々な人と触れ合うことができた。それまでも、森林の現状などを知ることができたが、今年は+αとなった。留学生との交流(協働の森)などもでき、間伐以外の部分でもいい体験ができた。初めての参加者と班を組むことで、自分の持っている知識を教えてあげるなどでき、マンネリ化しなかった。
03	3 年目になり、顔見知りが増えた。山の問題について色々と考えているが、実際に山に行ってみることが重要だと思う。実体験が重要だと思う。もっと広報手段を考えてはどうか、事務局

	からの広報は重い感じがする。
04	2 年前に一度参加したが、しんどいイメージが強くて、すこし参加するのが引けた。今年の活動はそこまでではなかった。そんなに辛いことをアピールしてはどうか。
05	全体的に楽しかった。口下手で人とコミュニケーションを取るのが苦手なのだが、この活動を通して多くの人とコミュニケーションを取ることができた。新しい世界が開けた。混成班の編成は良かった。

KUT 活動団体の学生メンバーからは、今年度の取り組みを評価する意見や、コミュニケーション能力の向上につながったという意見がだされた。

参加者募集の方法について質問を行ったところ、学生からは下記の表 6 のとおり意見が出された。

表 6：学生からの募集方法に関する意見

No.	コメント内容
01	どんな内容で、どんな感想だったのかを交えて広報して欲しい。参加した事の無い者は、どのような活動か、どの程度の体力が必要かなどが分からず、参加を決めかねるのではないかな。昨年の内容や写真などを HP などをとおして紹介すればいいのではないかな。
02	参加受付が窓口のみとなっているが、メールなどでの申込みができると良い。
03	就職支援課で広報してみてもどうか。色々な人とコミュニケーションを取れるので、グループディスカッションの練習になるのではないかな。
04	年間スケジュールがわかると良い。せめて前月に募集が始まると都合をつけやすい。

4. 6. 企業とのタイアップ効果

今回のような流域団体の活動は、学生に対しての知名度が低く、募集広報を行ってもそれに興味を持ってもらい、目に止めてもらうことが難しい。そのため、流域団体と大学が協働して活動するにあたり、学生の参加者が十分に集まらない状況がある。募集広報では、主に案内ポスターやメールを利用して募集を行うが、まずそれらに目を止めてもらうことが参加への第一歩となるため、非常

に重要である。また、「環境保全活動」というと、気軽に参加できそうにない、敷居が高いといったイメージを持たれることも多い。

しかし、平成25年5月の活動のように、“TOYOTA”や“AQUA”といった学生が普段から目にしており、認知しているキーワードが募集広報のツールに記載されることにより、それらに目を止める可能性が向上する。より多くの学生に募集広報を見てもらうことで、参加への入口に立つ学生を増やすことができたと考えている。

今回のトヨタ自動車株式会社とのタイアップは、高知県だけではなく全国各地で行われており、「AQUA SOCIAL FES!!」として、その目的や活動などを紹介したホームページ

(<http://aquafes.jp/top/>) も開設されている。募集広報に興味を持ってもらい、ホームページを閲覧する事により、全国各地で行われている活動を目にすることとなる。その結果、気軽に参加できると理解してもらえれば、環境保全活動への参加のハードルが下がる効果も考えられる。

知名度のある企業とのタイアップは、今年度の参加者増加という結果からも、募集広報として有効であると考えられる。

4. 7. まとめ

平成25年度は、新規参加者数、継続的参加者数ともに前年を上回る結果となり、年度目標として設定した①平成25年度活動への参加者数：のべ150名以上、②平成25年度活動の継続的参加者比率：30%以上を達成した。

参加者数の増加につながった要因は、正規科目である「地域共生概論」との連携と、企業とのタイアップによるイメージ戦略によるところが大きい。先にも記したが、地域共生概論は学士課程1年生を対象とする開講科目であり、活動への参加者の内、学士課程1年生の人数が飛びぬけて多い結果から、同講義との連携における影響は大きいといえる。また、平成25年5月に行った企業とのタイアップでは、前年同期と比較して倍増する結果となったが、これは同講義との連携の効果とともに、知名度のある企業とタイアップを前面に打ち出したイメージ戦略が功を奏したものと言える。

また、継続的参加者の増加については、その結果を目指して取り組みを行った混成班編成と交流会の効果があつたものと言える。KUT活動団体の学生メンバーのコメントにも、「これまで以上に様々な人と交流ができ、プラスアルファを得た」という意見や、「多くの人とコミュニケーションを取ることができた」など、混成班編成や交流会の実施を評価する声があつた。また、今年度より立ち上げたKUT活動団体については、団体を通じた募集広報という面では、まだその効果を確認できていないが、混成班を編成するにあたり、学生メンバーを各班に配置し、学生内のリーダーとして活動させた結果、彼らが自発的に他の参加者に対し、自らの知識・経験を伝えるなど、責任感を持って活動に参加してくれた。その結果、学生メンバーからは、KUT活動団体での活動によりコミュニケーション能力の向上につながる可能性も示された。

以上のことから、今年度実施した取り組みが、参加者増加に向けて一定の効果があつたものと言える。

5. 今後の課題

今後の課題としては大きく2つ考えられる。まず一つ目が活動団体の拡充である。現在の学生メンバーのうち2名が今春で卒業するため、活動団体のメンバーが減少する。大学という環境では、メンバーの卒業による入れ替わりは絶えず続いていくものであるため、団体の活動を継続するために新規メンバーの募集が急務である。また、現状のメンバー構成が修士課程に在籍する学生のみで

物部川を守る活動に参加してみませんか？

大学のすぐそばを流れる物部川は、シカの被害などにより、濁水等の問題を抱えています。そんな状況を改善するために、地域の方々を中心となり、物部川を守る活動をしています。
今回は、TOYOTA AQUAとコラボレートして、物部川源流域で徳島の再生に向けた植樹活動を行います。
環境問題や地域交流に興味のある方は、ぜひご参加ください。



日時：
H25年5月12日(日)
8:00~17:30

場所：
香美市物部 みやびの丘
(物部川源流域)

集合場所：
高知工科大学
地域連携機構 駐車場

備考：
大学から迷道バスが
運行されます。

参加者には、AQUA SOCIAL FES!!のタオル・手袋と、
当日の昼食(おにぎり・お茶)をプレゼントします。

申し込み先：事務局 学生支援課

**申し込みの締め切りは
↓
4月19日**

図7：平成25年5月活動の募集ポスター

あり、学士課程に在籍する学生は不在である。参加者数でボリュームゾーンである学士課程学生の参加を促すためにも、学士課程学生のメンバー拡充が必要である。

次年度に向けて、KUT 活動団体ではより効果的な広報を行うために、団体名称やロゴマークを制定すべく検討を行っている。また、学生メンバーとの振り返りの場でも意見があった、これまでの活動を紹介するホームページの立ち上げや、申し込み方法の選択肢拡大を来年度に実施すべく、検討を行っている。

もう一つが、学士課程学生のリピート率の向上である。先のまとめにも記載したが、学士課程学生は参加者数としては最も多い集団であるが、リピート率は修士課程学生と比較して、低い数値となっている。この点を引き上げることが必要である。正規科目との連携を継続し、同科目履修者向けにより効果的な募集広報の方法を引き続き検討・実施し、より一層の参加者数拡大を目指す。

また、活動に参加した学生の意見・感想やニーズを把握し、次の取り組みに反映させるために、今年度、全活動参加者へのアンケート実施を検討したが、実施方法などで問題をクリアできず、実施できていない。アンケート実施に当たって、高い回収率が望め、より活動中の感想に近い意見を集めるためには、活動日当日のアンケート実施が望ましい。しかし、この活動は山中で行われており、往復の移動はカーブの連続する山間部の道路をバスで移動するため、車内でのアンケート実施は難しい。Web を介したアンケートにより、大学に帰着し解散したのちに、手軽に回答ができるような方法を検討し、次年度の実施を目指す。

6. おわりに

地方に設置されている公立大学として、教育・研究活動はもとより、地域への貢献は重要なミッションである。また、学生にとっても、地域との交流をとおして、地域社会の一員であることの自覚を持つことは、彼らの成長にとって良い影響を与えると考えられる。

本学は、「世界一、人の育つ大学」を目指している。これは、人は自ら育っていくものであり、大学はその成長のための環境を提供するという考えである。

今回の取り組みは、物部川流域環境保全活動という狭いフィールドを舞台にしたものではあるが、職員がコーディネーターとなり、学生・教職員に対して、地域との出会いや体験、協働といった環

境・場を提供するものである。このような活動が多方面にも広がれば、学生・教職員に対して提供できる環境・場も増えていくことになる。この取り組みをモデルケースとして、職員でもそのような環境・場を提供するための役割ができるということを理解してもらい、将来的には様々な方面にこのような取り組みが広がっていくことを期待する。

謝 辞

本論文の作成にあたり、終始適切な助言を賜り、また丁寧な指導して下さった指導教官の仲道雅輝先生、吉田一恵先生に感謝します。

秦敬治先生を始めとする四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）次世代リーダー養成ゼミナール講師の皆様には、終始様々な助言をいただきました。また事務局スタッフの皆様には様々な面でサポートをいただきました。感謝申し上げます。

本プロジェクトの実施にあたっては、高知工科大学事務局の皆様は終始ご協力いただきました。また、運営メンバーとして、本プロジェクトに参画いただいた高知工科大学学生支援部学生支援課の山本倫子さんには、取り組みの企画や実施において助言や協力をいただきました。ここに感謝申し上げます。

三嶺の森をまもるみんなの会、物部川 21 世紀森と水の会の皆様には、本プロジェクトの趣旨をご理解いただき、多くのご協力とご助言をいただき、誠にありがとうございました。

そして、SPOD 次世代リーダー養成ゼミナール第 3 期生の皆さんには常に刺激的な議論を頂き、精神的にも支えられました。ありがとうございました。

最後に、このプロジェクトを実施するにあたり、様々な面で支えてくれた私の家族に心より感謝します。本当にありがとうございました。

引用・参考文献

中央教育審議会（2005）「我が国の高等教育の将来像（答申）」、文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm（参照日：2014 年 1 月 16 日）

文部科学省（2012）「大学改革実行プラン」、高等教育局

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm（参照日：2014 年 1 月 16 日）

中央教育審議会（2002）「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について（答申）」、文部科学省
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1287510.htm（参照日：2014年1月16日）